

「子ども手当」より 本当の子育て支援策を

安田 真也

(問) 「児童手当」の平成21年度予算見込額、受給者数・外国人数は。

(答)健康福祉部長 決算見込み額は、5億7千460万円。受給者数は、4千573人。うち、外国人は、94人。

(問) 海外在住外国人児童の確認方法は。

(答)健康福祉部長 居住する国における戸籍や住民票に準じた証明書の提出によって確認。また、銀行発行の送金記録により、生計同一関係を確認。

(問) 「子ども手当」の海外在住児童への支給は、市内の納税者感情として妥当と言えるのか。

(答)健康福祉部長 児童の住所要件は無いため、海外在住の子どもにも支給される。逆に、日本人の親が仕事等で海外におり、その子どもが国内在住の場合は支給されない。そのため、日本人としては不公平感がある。

(問) 子ども手当の総額は。

(答)健康福祉部長 平成22年度は16億2千万円程度。23年度以降は、32億4千万円程度。

(問) 待機児童が懸案になっているが、保育所を1カ所作る費用は。

(答)健康福祉部長 立地場所によっても違うが、建物・土地で2億5千万円から3億5千万円程度。子ども手当が満額ケースだと、保育所10園程度整備できる計算になる。



総合評価方式の導入など 入札・契約制度の 一層の改革を

高野 昇

(問) 公共工事の発注には、入札・契約の透明性・公平性の確保とともに、完成物の品質や安全性、地域経済の振興、地域建設業の健全な発展などが求められており、国・地方自治体とも入札・契約の制度改革が連続して進められてきている。市として、価格のみの競争から「総合評価方式」

の導入など入札・契約制度の一層の改革を。
(答)総務部長 これまで、電子入札システムの導入、予定価格の事前公表、応札額や最低制限価格の事後公表等を行ってきた。また価格による競争から、価格と品質で総合的に優れた調達への転換を図るために、平成19年度から総合評価方式の簡易型を試行的に導入した。今後、市内業者の育成にも配慮しながら、電子入札の対象工事の金額の引き下げや、一般競争入札と総合評価方式の拡大について試行的に進めてまいります。

◆公契約条例の制定を

(問) 公共工事に従事する労働者の適正な労働条件を確保するため、自治体における条例制定の動きが広がっている。市も条例制定の検討を。

(答)市長 公契約における適正な労働条件の確保は、基本的に国の法整備により行うべきものと考えている。法制化へ向けた取り組みがあることも伺っており、国の動向に注視しながら、調査・研究してまいります。

市内バス路線網の 整備を

遠藤 義法

(問) バス路線が充実されましたが、①J R吉川駅北口を中心とする循環バス(駅北口→吉川団地→きよみ野→ネオポリス→駅北口(その逆ルート))の実現を。②新駅・吉川美南の開設が平成24年春に計画されているが、バス路線運行の計画と見通しは。③交通空白・過疎地域への対策は。

(答)政策室長 循環バスは、以前要望した経過があるが、乗り継ぎなしで路線上の場所に行けるメリットがある一方、ダイヤ編成が行ないにくいなどのデメリットがある。②新駅へのアクセス道路は、既存の道路を暫定的に改修して5m程度の道路ができるので、新駅開通に向けて準備して行ければと考えている。③引き続き路線バスの充実に努めることで対応していきたい。



路線バス (吉川駅北口)

▼実効ある雇用対策を

(問) 雇用や労働環境が社会問題となつていきます。市長は、失業と貧困の要因と打開策をどのように考えていますか。

(答)市長 不安定雇用や貧困は、労働者派遣法が製造業まで拡大されたことやセーフティネットの不備があげられている。労働者派遣法改正に期待している。市が窓口となっている住宅手当については、支給要件が厳しかったが緩和された。利用が高められるよう周知徹底を図りたい。

第二セーフティネットは、要件が厳しいなどで利用しづらいので改善を。